Ⅵ　届　出　書　の　様　式

様式第１

ばい煙発生施設設置（使用、変更）届出書

　 年　　月　　日

　北 海 道 知 事 殿

　氏名又は名称及び住所並びに

　 　届出者　法人にあつてはその代表者の

氏名

　 大気汚染防止法第６条第１項（第７条第１項、第８条第１項）の規定により、ばい煙

発生施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場  の　　名　　称 |  | ※整理番号 |  |  |
| 工場又は事業場  の　所　在　地 |  | ※受理年月日 | 年　　月　　日 |
| ばい煙発生施設  の　　種　　類 |  | ※施設番号 |  |
| ばい煙発生施設  の　　構　　造 | 別紙１のとおり。 | ※審査結果 |  |
| ばい煙発生施設  の使用の方法 | 別紙２のとおり。 | ※備　　考 |  |
| ばい煙の処理の  方法 | 別紙３のとおり。 |

備考　１　ばい煙発生施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第１に掲げる 　項番号及び名称を記載すること。

２ ※印の欄には、記載しないこと。

３　変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容 を対照させること。

４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、 日本産業規格Ａ４とすること。

別紙１

ば　い　煙　発　生　施　設　の　構　造

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 | |  |  |  |
| 名 称 及 び 型 式 | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 規  模 | 伝 熱 面 積 （㎡） |  |  |
| 燃 料 の 燃 焼 能 力  （重油換算Ｌ／ｈ） |  |  |
| 原料の処理能力（ｔ／ｈ） |  |  |
| 火格子面積又は羽口面断面積  （㎡） |  |  |
| 変圧器の定格容量（ＫＶＡ） |  |  |
| 触媒に付着する炭素の燃焼能力  （kg／ｈ） |  |  |
| 焼 却 能 力 （kg／ｈ） |  |  |
| 乾燥施設の容量 （） |  |  |
| 電 流 容 量 （ＫＡ） |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ポ ン プ の 動 力 （ＫＷ） |  |  |
| 合 成・漂 白・濃縮能力  （kg／ｈ） |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用 　届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予　　　　　　定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第１の中欄に掲げる施設の当該 下欄に規定する項目について記載すること。

３　ばい煙発生施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入 し、日本産業規格Ａ４の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。

別紙２

ば い 煙 発 生 施 設 の 使 用 の 方 法

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 | | |  | | | |  | | | |  |
| 使用状況 | １日の使用時間及び  月 使 用 日 数 等 | | 時～ 時  時間/回 回/日　日/月 | | | | 時～ 時  時間/回 回/日　日/月 | | | |
| 季　 節　 変　 動 | |  | | | |  | | | |
| 原材料  （ばい煙  の発生に  影響のあ  るものに  限る。） | 種　　　　　 　 類 | |  | | | |  | | | |
| 使　 用　 割　 合 | |  | | | |  | | | |
| 原材料中の成分割合  （％） | | いおう分  カドミウム分 | | 鉛　 分  弗 素 分 | | いおう分  カドミウム分 | | 鉛　 分  弗 素 分 | |
| １ 日 の 使 用 量 | |  | | | |  | | | |
| 燃 料 又  は 電 力 | 種　　　　　　 類 | |  | | | |  | | | |
| 燃料中の成分割合  （％） | | 灰 分 | いおう分 | | 窒 素 分 | 灰 分 | いおう分 | | 窒 素 分 |
| 発 熱 量 | |  | | | |  | | | |
| 通 常 の 使 用 量 | |  | | | |  | | | |
| 混 焼 割 合 | |  | | | |  | | | |
| 排出ガス量（／ｈ） | | 湿 り | 最大 | | 通常 | | 最大 | | 通常 | |
| 乾 き | 最大 | | 通常 | | 最大 | | 通常 | |
| 排 出 ガ ス 温 度 （℃） | | |  | | | |  | | | |
| 排出ガス中の酸素濃度（％） | | |  | | | |  | | | |
| ば い 煙  の 濃 度 | ばいじん（ｇ／） | | 最大 通常 | | | | 最大 通常 | | | |
| い お う 酸 化 物  （容量比ppm） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |
| カドミウム及びその  化合物（mg／） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |
| 塩 素（mg／） | | 最大 通常 | | | | 最大 通常 | | | |
| 塩化水素（mg／） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |
| 弗素、弗化水素及び  弗化珪素（mg／） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |
|  |  | 鉛及びその化合物  （mg／） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |  |
| 窒 素 酸 化 物  （容量比ppm） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |
| ばい煙量 | い お う 酸 化 物  （／ｈ） | | 最大　　　通常 | | | | 最大　　　通常 | | | |
| 参考事項 |  | | | | | | | | | |

備考　１　原材料中の成分割合（％）の欄及び燃料中の成分割合（％）の欄の記載に あたっては、重量比％又は容量比％の別を明らかにすること。

２　排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が１気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス１立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。

３　ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

４　ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合は、処理後の濃度とすること。

５　参考事項の欄には、ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法等を記載するほか、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関については、常用又は非常用（専ら非常時において用いられるものをいう。）の別を明らかにすること。

別紙３

ば い 煙 の 処 理 の 方 法

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ばい煙処理施設の工場又は事業場におけ  る施設番号 | | | | |  |  |  |
| 処理に係るばい煙発生施設の工場又は事  業場における施設番号 | | | | |  |  |
| ばい煙処理施設の種類、名称及び型式 | | | | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 処  理  能 | 排出ガス量（／ｈ） | | 最 大 | |  |  |
| 通 常 | |  |  |
| 排出ガス温度（℃） | | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| ば  い  煙  の  濃  度 | ばいじん  （ｇ／） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| いおう酸化物  （容量比ppm） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| カドミウム及びその  化合物（mg／） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| 塩　　素  （mg／） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| 塩化水素  （mg／） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| 弗素、弗化水素及び  弗化珪素（mg／） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| 鉛及びその化合物  （mg／） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| 窒素酸化物  （容量比ppm） | 処理前 | |  |  |
| 処理後 | |  |  |
| ば  い | いおう酸化物 | 最  大 | 処理前 |  |  |
| 処理後 |  |  |
|  | 力 | 煙  量 | （／ｈ） | 通  常 | 処理前 |  |  |  |
| 処理後 |  |  |
| 捕集効率（％） | ば い じ ん | | |  |  |
| い お う 酸 化 物 | | |  |  |
| カドミウム及びその化合物 | | |  |  |
| 塩 素 | | |  |  |
| 塩 化 水 素 | | |  |  |
| 弗素、弗化水素及び弗化珪素 | | |  |  |
| 鉛 及 び そ の 化 合 物 | | |  |  |
| 窒 素 酸 化 物 | | |  |  |
| 使　用  状　況 | | １日の使用時間及び月使用日数  等 | | | 時～ 時  時間／回 回／日 日／月 | 時～ 時  時間／回 回／日 日／月 |
| 季 節 変 動 | | |  |  |
| 排 出 口 の 実 高 さ　 Ｈo（ｍ） | | | | |  |  |
| 補正された排出口の高さ　Ｈe（ｍ） | | | | |  |  |
| 排 出 速 度 （ｍ／ｓ） | | | | |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届　　　　　出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年　　　　　月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が１気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス１立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。

３　ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

４　補正された排出口の高さＨeは、大気汚染防止法施行規則第３条第２項の算式により算定すること。

５　ばい煙処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添附すること。

様式第２

揮発性有機化合物排出施設設置（使用、変更）届出書

　 　 　　　　 年　　月　　日

　　北海道知事　 殿

　 氏名又は名称及び住所並びに

　　届出者 法人にあってはその代表者の

　　　氏名

　 大気汚染防止法第１７条の４第１項（第１７条の５の第１項、第１７条の６第１項）　の規定により、揮発性有機化合物排出施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場  の　　名　　称 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場  の　所　在　地 |  | ※受理年月日 | 年　　月　　日 |
| 揮 発 性 有 機  化 合 物 排 出  施 設 の 種 類 |  | ※施設番号 |  |
| 揮 発 性 有 機  化 合 物 排 出  施設の構造及び  使 用 の 方 法 | 別紙１のとおり | ※審査結果 |  |
| 揮 発 性 有 機  化 合 物 の  処 理 の 方 法 | 別紙２のとおり | ※備　　考 |  |

備考　１　揮発性有機化合物排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表

　　　　　　第１の２に掲げる項番号及び名称を記載すること。

２ ※印の欄には、記載しないこと。

３　変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内

　　　　　　容を対照させること。

４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、 　日本産業規格Ａ４とすること。

５　排出ガスを処理施設において処理していない場合には、別紙２の届出は　　　　　　　必要ない。

別紙１

揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場における施設番号 | |  |  |
| 名 称 及 び 型 式 | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | 年　月　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | 平成 年 月 日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | 平成 年 月 日 | 年　　月　　日 |
| 規  模 | 送風機の送風能力（／ｈ） |  |  |
| 排風気の排風能力(／ｈ） |  |  |
| 揮発性有機化合物が空気に  接する面の面積（㎡） |  |  |
| 容　　　　　量 （ｋＬ） |  |  |
| １日の使用時間及び月使用日数等 | | 時～　　時  時間/回 回/日 回/月 | 時～　　時  時間/回 回/日 回/月 |
| 排　出　ガ　ス　量（／ｈ） | |  |  |
| 使用する主な揮発性有機化合物の  種類 | |  |  |
| 揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度  （容量比 ｐｐｍ（炭素換算）） | |  |  |
| 参 考 事 項 | |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用 届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予

定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第１の２の中欄に掲げる施設の　　　　　　当該下欄に規定する項目について記載すること。

３　揮発性有機化合物排出施設の構造及び主要寸法を記入した概要図を添付す　　　　　　ること。

４　排出ガス量は、湿りガスであって、最大のものを記載すること。

５　排出ガス量については、温度が零度であって圧力が１気圧の状態における量に換算したものとする。

　　　　６　揮発性有機化合物排出施設が貯蔵タンクである場合には、排出ガス量の欄　　　　　　には記載しないこと。

７　揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。

８　揮発性有機化合物濃度は、揮発性有機化合物の処理施設がある場合には、　　　　　　処理後の濃度とすること。

９　参考事項の欄には、揮発性有機化合物の排出状況に著しい変動がある施設

についての一工程中の排出量の変動の状況、揮発性有機化合物の排出の抑制　　　　　　のために採っている方法（排出ガスを処理施設において処理しているものを　　　　　　も除く。）等を記載すること。

別紙２

揮 発 性 有 機 化 合 物 の 処 理 の 方 法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 揮発性有機化合物の処理施設の工  場又は事業場における施設番号 | | |  |  |
| 処理に係る揮発性有機化合物排出  施設の工場又は事業場における施  設番号 | | |  |  |
| 揮発性有機化合物の処理施設の種  類、名称及び型式 | | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 処  理  能  力 | 排 出 ガ ス 量（／ｈ） | |  |  |
| 発性有機化合物 濃  度 （容量比ｐｐｍ  （炭素換算）） | 処理前 |  |  |
| 処理後 |  |  |
| 処　理　効　率（％） | |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用 　届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予　　　　　　定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　排出ガス量は、湿りガスであって、最大のものを記載すること。

　　　　３　揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。

　 ４　揮発性有機化合物の処理施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を

　　　　　添付すること。

様式第３

一般粉じん発生施設設置（使用、変更）届出書

　 年　　月　　日

　北 海 道 知 事 殿

　氏名又は名称及び住所並びに

　 　届出者　法人にあつてはその代表者の

氏名

　 大気汚染防止法第18条第１項（第18条第３項、第18条の２第１項）の規定により、

一般粉じん発生施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場の  名　　　　　　称 |  | ※整理番号 |  |  |
| 工場又は事業場の  所　　 在　 　地 |  | ※受理年月日 | 年　　月　　日 |
| 一般粉じん発生施  設 の 種 類 |  | ※施設番号 |  |
| 一般粉じん発生施  設の構造並びに使  用及び管理の方法 | 別紙１から別紙４のと  おり。 | ※審査結果 |  |
| ※備　　考 |  |

備考　１　一般粉じん発生施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第２に掲

げる項番号及び名称を記載すること。

２ ※印の欄には、記載しないこと。

３　変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内　　　　　　　容を対照させること。

４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、

日本産業規格Ａ４とすること。

別紙１

一般粉じん発生施設（コークス炉）の構造並びに使用及び管理の方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 | |  |  |  |
| 名 称 及 び 型 式 | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 規  模 | 原料の処理能力（ｔ／日） |  |  |
| 炉　　　　室　　　　数 |  |  |
| 炭　化　時　間　（ｈ） |  |  |
| 装  炭  作  業 | 一般粉じん処理施設の種類・型  式 |  |  |
| 集 じ ん 機 効 率 （％） |  |  |
| 送風機の原動機出力（kW） |  |  |
| 窯  出  し  作  業 | 一般粉じん処理施設の種類・型  式 |  |  |
| 集 じ ん 機 効 率 （％） |  |  |
| 送風機の原動機出力（kW） |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 消  火  作  業 | 一般粉じんの処理装置の種類・  型式 |  |  |  |
| 参  考  事  項 |  |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用 　　　　　　届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予

　　　　　　定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

　　２　参考事項の欄には、ガイド車の走行する炉床の強度、ガイド車の軌条の幅　　　　　 　員等について記載すること。

　 ３　一般粉じん発生施設及び一般粉じん処理又は防止のための装置（フードを

　　　　　 含む。）の構造とその寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙２

一般粉じん発生施設（堆積場）の構造並びに使用及び管理の方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 | | |  |  |  |
| 名 称 及 び 型 式 | | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 規  模 | 面　　　　　　　　積　（㎡） | |  |  |
| 堆　 積　 能 　 力 （ｔ） | |  |  |
| 堆積物の種類、性状及び通常の年間  延べ堆積量 （ｔ／年） | | |  |  |
| 使  用  及  び | 堆積物がその中に設置されてい  る建築物の概要 | |  |  |
| 散  水 | 装置の種類・型式・基数 |  |  |
| 装 置 の 能 力 （／ｈ） |  |  |
| 散 水 の 方 法 |  |  |
| 防じんカバーの設置状況 | |
| 薬 | 薬 液 の 種 類 ・ 名 称 |  |  |
|  |  |  |
|  | 管  理  の  方  法 | 液  散  布 | 装置の種類・型式・基数 |  |  |  |
| 装 置 の 能 力 （／ｈ） |
| 散 布 の 方 法 |
| 締  固  め | 装 置 の 種 類 ・ 型 式 |  |  |
| 方 法 |
| そ  の  他 | 方 法 |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用

　　　　　 届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予

定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　堆積物の種類、性状及び通常の年間延べ堆積量の欄には比重、粒度、水分

値の概数及び通常の年間延べ堆積量について記載すること。

３　散水の方法、薬液散布の方法、締固めの方法及びその他の方法の欄には、

実施の量（たとえば散水の場合は水量L/t）、実施頻度等を記載すること。

４　その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載する

こと。

５　一般粉じん発生施設及び一般粉じんの飛散防止のための装置の構造とその

主要寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙３

一般粉じん発生施設（コンベア）の構造並びに使用及び管理の方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 | | |  |  |  |
| 名 称 及 び 型 式 | | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 規  模 | ベルト幅（㎝）又はバケット内  容積（） | |  |  |
| 単基の長さ（ｍ）×基数 | |  |  |
| ベルト又はバケットの速度  （ｍ／分） | |  |  |
| 運搬能力（ｔ／ｈ） | |  |  |
| 運搬物の種類、性状及び通常の月間  運搬量 （ｔ／ｈ） | | |  |  |
| 使  用  及 | コンベアがその中に設置されて  いる建築物の概要 | |  |  |
| 集  じ  ん  機 | 集じん機の種類・型式 |  |  |
| 集じん機効率（％） |  |  |
|  |  |  |
|  | び  管  理  の  方  法 |  | 送風機の原動機出力（kW） |  |  |  |
| 散  水 | 装 置 の 種 類 ・ 型 式 |  |  |
| 装 置 の 能 力 （／ｈ） |  |  |
| 運搬量当たり散水量(L/t) |  |  |
| 防じんカバーの設置状況 | |  |  |
| そ  の  他 | 方 法 |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用

　　　　　 届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予

定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載する　　　　　 こと。

３　一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置（フード

を含む。）の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙４

一般粉じん発生施設（破砕機、摩砕機、ふるい）の構造並びに使用及び管理の方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 工場又は事業場における施設番号 | | |  |  |  |
| 名 称 及 び 型 式 | | |  |  |
| 設 置 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着 手 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 規  模 | 原動機の定格出力 （kW） | |  |  |
| 処 理 能 力 （ｔ／ｈ） | |  |  |
| 処理対象物の種類及び通常の月間処  理量 （通常）　　　　　（ｔ／月） | | |  |  |
| 使  用  及  び  管  理 | 破砕機、摩砕機又はふるいがそ  の中に設置されている建築物の  概要 | |  |  |
| 集  じ  ん  機 | 集じん機の種類・型式 |  |  |
| 集 じ ん 機 効 率 （％） |  |  |
| 送風機の原動機出力（kW） |  |  |
| 散 | 装 置 の 種 類 ・ 型 式 |  |  |
| 装 置 の 能 力 （／ｈ） |  |  |
|  | の  方  法 | 水 |  |  |  |  |
| 処理量当たり散水量(L/t) |  |  |
| 防じんカバーの設置状況 | |  |  |
| そ  の  他 | 方 法 |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用

　　　　　 届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予

定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載する

　　　　　 こと。

３　一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置（フード

を含む。）の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

様式第３の４

事 前 調 査 結 果 報 告 書

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月 　 日

北 海 道 知 事　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　　　　　届出者 法人にあつては、その代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 の氏名

　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

　事前調査の結果について、大気汚染防止法第18条の15第６項の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 解体等工事の発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名 |  | | | |  |
| 解体等工事の場所 |  | | | |
| 解体等工事の名称 |  | | | |
| 解体等工事の概要 |  | | | |
| 解体等工事の実施の期間 | 自　　　年　　　月　　　日  至　　　年　　　月　　　日 | | ※整理番号 |  |
| ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 特定粉じん排出等作業の  開始時期 |  | | ※審査結果 | |
| 建築物等の設置の工事に着手した年月日 | 年　　　月　　　日 | |  | |
| 建築物等の概要 | 建築物(耐火･準耐火･その他)  （木造・RC造・S造・その他）  延べ面積　　㎡（ 　 階建） | |
| その他工作物 | |
| 解体の作業の対象となる床面積の合計 |  | | ※備　　考 | |
| 解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計 |  | |
| 事前調査を終了した年月日 | 年　　　月　　　日 | |
| 書面による調査及び目視による調査を行つた者 | 氏名 |  | | |
| 講習実施機関の名称 | （一般・特定・一戸建て等・その他） | | |
| 分析による調査を行つた箇所 |  | | | |
| 分析による調査を行つた者の氏名及び所属する機関又は法人の名称 |  | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 建築材料の種類 | 事前調査の結果 | | | 特定建築材料に該当しない場合の判断の根拠 |  |
| 石綿  有 | みなし | 石綿  無 | ①目視 ②設計図書等（④を除く。）  ③分析 ④建築材料製造者による証明  ⑤建築材料の製造年月日 |
| 吹付け材 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 保温材 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 煙突断熱材 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 屋根用折版断熱材 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 耐火被覆材（吹付け材を除き、けい酸カルシウム板第２種を含む。） | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 仕上塗材 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| スレート波板 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| スレートボード | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 屋根用化粧スレート | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| けい酸カルシウム板第１種 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 押出成形セメント板 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| パルプセメント板 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| ビニル床タイル | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 窯業系サイディング | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| 石膏ボード | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| ロックウール吸音天井版 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |
| その他の材料 | □ | □ | □ | ①□　②□　③□　④□　⑤□ |

備考　１　解体の作業の対象となる床面積の合計の欄は建築物の解体作業を伴う建設工事の場合、解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計の欄は建築物の改造若しくは補修作業を伴う建設工事又は工作物の解体、改造若しくは補修作業を伴う建設工事の場合に記載すること。

２　講習実施機関の名称の欄には、書面による調査及び目視による調査を行わせた者が、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第１号）第２条第２項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は一般、同条第３項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は特定、同条第４項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者に該当する場合は一戸建て等に印を付すとともに、同規程に基づく講習の実施機関の名称を記載し、一般建築物石綿含有建材調査者及び特定建築物石綿含有建材調査者と同等以上の能力を有する者と認められる者に該当する場合は、その他に記しを付すとともに、これを明らかにする事項を記載すること。

３　事前調査の結果及び特定建築材料に該当しない場合の事前調査の方法の欄は、解体等工事の対象となる建築物等に使用されている全ての建築材料について該当箇所に印を付すこと。

４　事前調査の結果の欄は、大気汚染防止法施行規則第16条の５第３号の規定により解体等工事が特定工事に該当するものとみなして、大気汚染防止法及びこれに基づく命令中の特定工事に関する措置を講ずる場合についてはみなしの箇所に印を付すこと。

５　特定建築材料に該当しない場合の事前調査の方法の欄は、該当する事前調査の方法が複数ある場合は、その全ての箇所に印を付すこと。

６　※印の欄には、記載しないこと。

７　報告書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第３の５

特定粉じん排出等作業実施届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月 　 日

北 海 道 知 事　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　　　　　届出者 法人にあつては、その代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 の氏名

　　　　　　　　　　　電話番号

　吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の17第１項（第２項）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 届出対象特定工事の場所 | | （届出対象特定工事の名称） | | |  |
| 届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名 | |  | | |
| 特定粉じん排出等作業の種類 | | 大気汚染防止法施行規則別表第７  　１の項　建築物等の解体作業（次項又は５の項を除く）  　２の項　建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱  材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業（掻き  落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材  料を除去するもの）（５の項を除く）  　５の項　特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業  　６の項　改造・補修作業　　　　 　　　　　　（件） | | |
| 特定粉じん排出等作業の実施  の期間 | | 自　　　年　　　月　　　日  至　　　年　　　月　　　日 | ※整理番号 |  |
| ※受理年月日 |  |
| 特定建築材料の種類 | | １　吹付け石綿  ２　石綿を含有する断熱材  ３　石綿を含有する保温材  ４　石綿を含有する耐火被覆材 | ※審査結果 |  |
| 特定建築材料の使用箇所 | | 見取図のとおり。 |
| 特定建築材料の使用面積 | | ｍ2 |
| 特定粉じん排出等作業の方法 | | 別紙のとおり。 |
| 参  考  事  項 | 特定粉じん排出等作業の  対象となる建築物等の概  要 | 建築物（耐火・準耐火・その他）  延べ面積　　　ｍ2（　 階建） | ※備　　　考 |  |
| その他工作物 |
| 特定工事を施工する者のの現場責任者の氏名及び連絡場所 | 電話番号 | | |
| 下請負人が特定粉じん排  出等作業を実施する場合  の当該下請負人の現場責  任者の氏名及び連絡場所 | 電話番号 | | |

備考　１　吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及びこれらの特定建築材料の使用箇所を記入すること。

２　参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもつて、大気汚染防止法施行規則第10条の４第２項第１号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第３号から第４号までに規定する事項を記載した書類と見なす。

３　※印の欄には、記載しないこと。

４　届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、

日本産業規格Ａ４とすること。

別紙

特定粉じん排出等作業の方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 特定粉じん排出等作業における措置 | | 除　去・囲い込み・封じ込め・その他 |  |
| 特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由 | |  |  |
|  |  | |  |  |
| 集  じ  ん  ・  排  気  装  置 | 機種・型式・設置数 |  |
| 排気能力（ｍ3／min） | （１時間当たり換気回数　　回） |
| 使用するフィルタの種類及び  その集じん効率（％） |  |
| 使用する資材及びその種類 | |  |
| その他の特定粉じんの排出又は飛  散の抑制方法 | |  |

　備考　１　本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。

２　使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接

着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。

３　その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別

表第７に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は

封じ込めの方法等を記載すること。

４　作業場の隔離又は養生の状況、前室及び掲示板の設置状況を示す見取図を添付するこ

と。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量（ｍ3）並びに集じん・排気装置の

設置場所及び排気口の位置を記入すること。

様式第３の６

水銀排出施設設置（使用、変更）届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　 年　　月 　 日

　北海道知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　 届出者　法人にあつてはその代表者の

　　　　　 氏名

大気汚染防止法第18条の28第１項（第18条の29第１項、第18条の30第１項）の規定により、水銀排出施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 水銀排出施設の種類 |  | ※施設番号 |  |
| 水銀排出施設の構造 | 別紙１のとおり。 | ※審査結果 |  |
| 水銀排出施設の使用の方法 | 別紙２のとおり。 | ※備考 |  |
| 水銀等の処理の方法 | 別紙３のとおり。 |
| 参考事項 |  |

　備考　１　水銀排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第３の３に掲げる項番号及び名称を記載すること。

　　　　２　※印の欄には、記載しないこと。

　　　　３　変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

　　　　４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　５　参考事項の欄に、施行規則様式第１による届出年月日を記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が別紙１～３の全部又は一部を添付することを要しないと認めるときは、別紙１～３の全部又は一部を省略することができる。

別紙１

水銀排出施設の構造

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場における施設番号 | |  |  |
| 名称及び型式 | |  |  |
| 設置年月日 | | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 着手予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 使用開始予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | 年　　　月　　　日 |
| 規  模 | 燃料の燃焼能力  （重油換算Ｌ／ｈ） |  |  |
| 原料の処理能力（ｔ／ｈ） |  |  |
| 火格子面積又は羽口面断面積（ｍ） |  |  |
| 変圧器の定格容量（kＶＡ） |  |  |
| 焼却能力（㎏／ｈ） |  |  |

備考　１　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

２　規模の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第３の３の中欄に規定する項目について記載すること。

３　水銀排出施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入し、日本産業規格Ａ４の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。ただし、参考事項の欄に施行規則様式第１による届出年月日を記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が構造概要図を添付することを要しないと認めるときは、当該概要図の添付を省略することができる。

別紙２

水銀排出施設の使用の方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場における施設番号 | | | |  | |  | |
| 使用状況 | １日の使用時間  及び月使用日数等 | | | 時～　　　　時  時間/回　回/日　日/月 | | 時～　　　　時  時間/回　回/日　日/月 | |
| 季節変動 | | |  | |  | |
| 原材料  （水銀等の排出に影響のあるものに限る。） | 種類 | | |  | |  | |
| 使用割合 | | |  | |  | |
| 原材料中の水銀等含有割合 | | |  | |  | |
| １日の使用量 | | |  | |  | |
| 燃料  （水銀等の排出に影響のあるものに限る。） | 種類 | | |  | |  | |
| 燃料中の水銀等の  含有割合 | | |  | |  | |
| 通常の使用量 | | |  | |  | |
| 混焼割合 | | |  | |  | |
| 排出ガス量（ｍ／ｈ） | | | 湿り | 最大 | 通常 | 最大 | 通常 |
| 乾き | 最大 | 通常 | 最大 | 通常 |
| 排出ガス中の酸素濃度（％） | | | |  | |  | |
| 水銀濃度  （µｇ／ｍ） | | 全水銀 | |  | |  | |
| ガス状水銀 | |  | |  | |
| 粒子状水銀 | |  | |  | |
| 参考事項 | | | |  | | | |

備考　１　排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が１ 気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス１立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。

２ 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とし、平常時の平均的な濃度を記載すること。

３ 水銀濃度は、水銀等の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。

４　参考事項の欄には、水銀等の排出状況に著しい変動がある施設についての一工程の排出量

の変動の状況、水銀等の排出のために採つている方法等を記載すること。

別紙３

水銀等の処理の方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 水銀等の処理施設の工場又は事業場における施設番号 | | | | |  |  |
| 処理に係る水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号 | | | | |  |  |
| 水銀等の処理施設の種類、名称及び型式 | | | | |  |  |
| 設置年月日 | | | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 着手予定年月日 | | | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 使用開始予定年月日 | | | | | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| 処　　　 理　　 　能　　　 力 | 排出ガス量（ｍ／ｈ） | | | 湿　り | 最大 通常 | 最大 通常 |
| 乾　き | 最大 通常 | 最大 通常 |
| 排出ガス温度（℃） | | | 処理前 |  |  |
| 処理後 |  |  |
| 排出ガス中の酸素濃度（％） | | | |  |  |
| 水銀濃度  （µｇ／ｍ） | | 全水銀 | 処理前 |  |  |
| 処理後 |  |  |
| ガス状水銀 | 処理前 |  |  |
| 処理後 |  |  |
| 粒子状  水銀 | 処理前 |  |  |
| 処理後 |  |  |
| 捕集効率（％） | | 全水銀 | |  |  |
| ガス状水銀 | |  |  |
| 粒子状水銀 | |  |  |
| 使用  状況 | | １日の使用時間  及び月使用日数等 | | | 時～　　　　時  時間/回　回/日　日/月 | 時～　　　　時  時間/回　回/日　日/月 |
| 季節変動 | | |  |  |

備考　１　水銀排出施設において発生する水銀等を排出口から大気中に排出する前に処理するための施設（集じん機等）について、記載すること。

　　　２　設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

３　排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が１気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス１立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。

４　水銀濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

　　　５　水銀等の処理施設の構造図及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。ただし、参考事項の欄に施行規則様式第１による届出年月日記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が当該構造図及び概要図を添付することを要しないと認めるときは、当該構造図及び概要図の添付を省略することができる。

様式第４

氏　名　等　変　更　届　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　 年　　月 　 日

　北海道知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　 届出者 法人にあつてはその代表者の

　　　　　　 氏名

氏名、名称、住所又は所在地に変更があつたので、大気汚染防止法第11条（第17条の1

3第２項、第18条の13第２項及び第18条の36第２項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ばい煙発生施設  揮発性有機化合物排出施設  一般粉じん発生施設 の別  特定粉じん発生施設  水銀排出施設 | |  | ※整理番号 |  |
| 変更の  内容 | 変更前 |  | ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 変更後 |  | ※施設番号 |  |
| 変更年月日 | | 年　月　日 | ※備考 |  |
| 変更の理由 | |  |

　備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

　　　　 ２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　 ３　ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定

粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載する

こと。

様式第５

使　用　廃　止　届　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月 　 日

　北海道知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　 　　　　　　　届出者 法人にあつてはその代表者の

　　　　　 　　　　　　　氏名

　ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）の使用を廃止したので、大気汚染防止法第11条（第17条の13第２項、第18条の13第２項及び第18条の36第２項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ばい煙発生施設  揮発性有機化合物排出施設  一般粉じん発生施設 の別  特定粉じん発生施設  水銀排出施設 |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※施設番号 |  |
| 施設の種類 |  | ※備考 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 使用廃止の年月日 | 年　月　日 |
| 使用廃止の理由 |  |

備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

３　ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定

粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載する

こと。

様式第６

承　継　届　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　年　　月 　 日

　北海道知事　殿

　　　　　　　　　　　　 　　　　　　氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　　　　　届出者　法人にあつてはその代表者の

　　　　　　　　　　氏名

　ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生

施設、水銀排出施設）に係る届出者の地位を承継したので、大気汚染防止法第12条第３項（第17条の13第２項、第18条の13第２項及び第18条の36第２項において準用する場合

を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ばい煙発生施設  揮発性有機化合物排出施設  一般粉じん発生施設 の別  特定粉じん発生施設  水銀排出施設 | |  | ※整理番号 |  |
| 工場又は事業場の名称 | |  | ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 工場又は事業場の所在地 | |  | ※施設番号 |  |
| 施設の種類 | |  | ※備考 |  |
| 施設の設置場所 | |  |
| 承継の年月日 | | 年　月　日 |
| 被  承  継  者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 承継の理由 | |  |

備考　１　※印の欄には、記載しないこと。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

３　ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定

粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載する

こと。

様式第６の２

光ディスク提出書

年　　月　　日

　　北海道知事　殿

氏名又は名称及び住所並びに

　　　　　　　　　届出者　法人にあつてはその代表者の

　　　　　　　　　氏名

　大気汚染防止法第　　　　　条第　　　　　項の規定による届出に際し提出すべき書類（その添付書類を含む。）に明記すべき事項を記録した光ディスクを以下のとおり提出します。

　本提出書に添付されている光ディスクに記録された事項は、事実に相違ありません。

　１　光ディスクに記録された事項

　２　光ディスクと併せて提出される書類

　　備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　　２　法令の条項については、当該届出の根拠条項を記載すること。

　　　　　３　「光ディスクに記録された事項」の欄には、光ディスクに記録されている事項を記載するとともに、二枚以上の光ディスクを提出するときは、光ディスクに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。

　　　　　４　「光ディスクと併せて提出される書類」の欄には、当該届出の際に本提出書に添付されている光ディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあつては、その書類名を記載すること。